

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

ア 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
但し、重要性の乏しいものは適用していない。

イ 満期保有目的の債券以外の有価証券

(ア) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(イ) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース物件の減価償却費については、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上している。ただし、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で、リース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 会計方針の変更

特になし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,875,856	290,000,000	290,000,000	1,875,856
有価証券	1,795,428,524	374,923,663	293,040,000	1,877,312,187
基本財産計	1,797,304,380	664,923,663	583,040,000	1,879,188,043
特定資産				
金利変動等調整財源 積立預金	80,419,009	10,008,538	0	90,427,547
特定資産計	80,419,009	10,008,538	0	90,427,547
合 計	1,877,723,389	674,932,201	583,040,000	1,969,615,590

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,875,856	(1,875,856)	(0)	(0)
有価証券	1,877,312,187	(1,873,216,367)	(4,095,820)	(0)
基本財産計	1,879,188,043	(1,875,092,223)	(4,095,820)	(0)
特定資産				
金利変動等調整財源 積立預金	90,427,547	(0)	(90,427,547)	(0)
特定資産計	90,427,547	(0)	(90,427,547)	(0)
合 計	1,969,615,590	(1,875,092,223)	(94,523,367)	(0)

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	前期までの償却額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却年数 (耐用年数)
備 品						
事務所間仕切り	2,100,000	2,099,999	0	2,099,999	1	15年
PCA会計ソフト	277,200	277,199	0	277,199	1	5年
パソコン一式	345,600	345,599	0	345,599	1	4年
サーバー	183,600	183,599	0	183,599	1	5年
デスクトップパソコン	156,600	156,599	0	156,599	1	4年
電子帳簿保存法対応ソフト	495,000	0	16,500	16,500	478,500	5年
合 計	3,558,000	3,062,995	16,500	3,079,495	478,505	

7 保証債務等の偶発債務

なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国内債			
福岡県平成21年度第6回公債 ほか5件	310,801,000	326,462,060	15,661,060
外国債			
バーデン・ヴェルテンブルグ州立開発銀行 (野村証券) ほか7件	740,000,000	716,525,700	△ 23,474,300
合 計	1,050,801,000	1,042,987,760	△ 7,813,240

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金	経済産業省	0	500,000	500,000	0	
助成金						
キャリアアップ助成金	厚生労働省	0	1,140,000	1,140,000	0	
インフルエンザ予防接種費用助成	(公財) 札幌市中小企業共済センター	0	3,000	3,000	0	
合計		0	1,643,000	1,643,000	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益振替額	59,813,668
受取寄附金	0

11 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12 重要後発事象

該当なし。

13 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

《金融商品の状況》

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。

なお、運用する投資有価証券の割合については、基本ポートフォリオ（2024年4月理事会決議）によることとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格や為替の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 財産管理委員会による取引

金融商品の取引は、財産管理委員会規程（平成27年4月理事会決議）に基づき設置された財産管理委員会において決定する。

② 財産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、財産管理運用規程（平成27年4月理事会決議）に基づき行う。

③ 理事会への報告

金融商品に係る発行体、時価、運用利回り等の状況については定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の3に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	終了時戻入	
助成事業引当金	5,774,495	4,000,000	955,155	1,000,000	7,819,340